

平成17年度市町村普通会計当初予算（本予算）の概要について

県内市町村の予算規模は、対前年度比 0.2% 減（過去 10 年間で最も低い水準）

平成 17 年度末基金残高見込額は、対前年度比 22.4% の大幅減（10 年前の 42.8% の水準）



依然として、きわめて厳しい財政状況

本年度の市町村の当初予算（骨格予算又は暫定予算の団体は、肉付け後予算又は本予算編成後）は、景気低迷による地方税の減や扶助費の増など、依然としてきわめて厳しい財政状況にあることを踏まえ、

- ・ 人件費の抑制（対前年度比 1.8% 減）
- ・ 普通建設事業費などの投資的経費の抑制（同 15.6% 減）

などに取り組んだことにより、予算総額は 5,947 億 95 百万円であり、前年度に対して 10 億 63 百万円の減（同 0.2% 減）となっている。

このように抑制傾向にあるが、多額の基金取崩しにより財源確保を行った結果、平成 17 年度基金残高（506 億 7 百万円）は対前年度比 22.4% の減少となる見込みである。

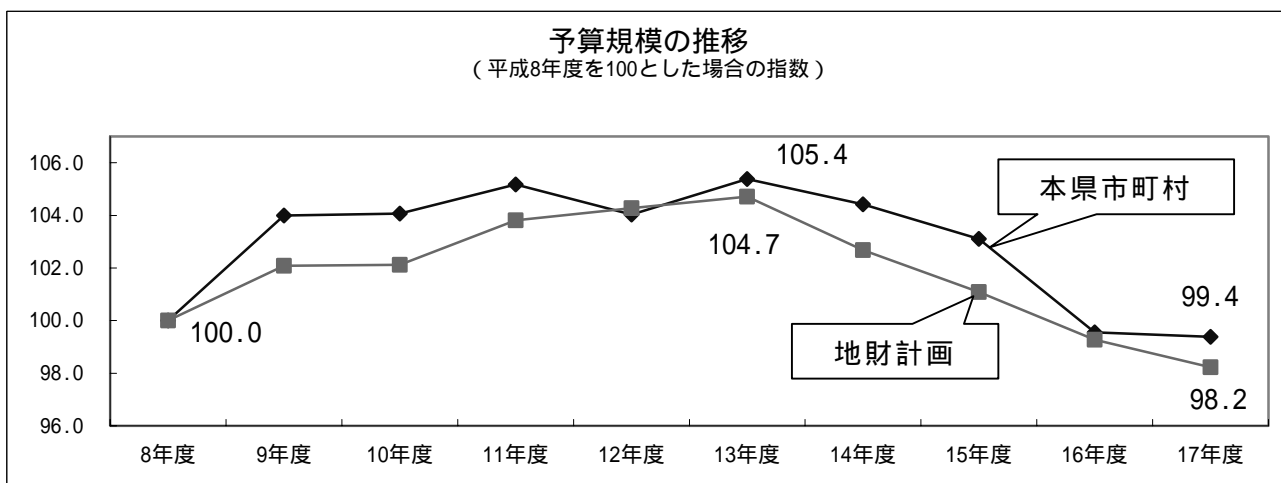
1. 予算規模

予算総額は、5,947 億 95 百万円であり、平成 16 年度当初予算より 10 億 63 百万円、0.2% の減となっている。

なお、予算総額の推移をみると平成 13 年度（6,307 億 28 百万円）をピークに減少し続け、過去 10 年間（平成 8～17 年度）で最も低い水準となっている。

（単位：％）

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
本県市町村	2.1	4.1	0.1	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3	3.4	0.2
地財計画	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1



参考 1

予算総額

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
市 町 村 計	594,795	595,858	1,063	0.2	
内 訳	市 計	396,042	385,672	10,370	2.7
	町 村 計	198,753	210,186	11,433	5.4

(単位：百万円、%)

市 町 村 名	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	増 減 率	市 町 村 名	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	増 減 率			
市	青森市	114,914	101,793	12.9	北 津 軽 郡	板柳町	5,692	5,899	3.5	
	弘前市	58,782	59,471	1.2		鶴田町	5,693	5,954	4.4	
	八戸市	78,527	81,517	3.7		中泊町	6,946	6,679	4.0	
	黒石市	15,767	16,190	2.6		野辺地町	4,961	5,136	3.4	
	五所川原市	28,199	25,506	10.6		七戸町	9,874	9,430	4.7	
	十和田市	29,354	28,566	2.8		上 北 郡	百石町	3,749	3,972	5.6
	三沢市	21,149	21,173	0.1		六戸町	4,588	4,388	4.6	
	むつ市	29,108	32,422	10.2		横浜町	3,125	4,415	29.2	
	つがる市	20,241	19,034	6.3		東北町	11,243	10,671	5.4	
	東 津 軽 郡	平内町	5,635	6,061		7.0	下田町	4,946	4,880	1.3
今別町		2,270	2,433	6.7	六ヶ所村	12,220	13,060	6.4		
蓬田村		2,089	2,534	17.5	下 北 郡	大間町	3,490	3,184	9.6	
外ヶ浜町		5,722	5,545	3.2		東通村	9,150	10,396	12.0	
西 郡	鱒ヶ沢町	7,091	7,426	4.5	風間浦村	2,723	2,808	3.0		
	深浦町	7,967	8,109	1.8	佐井村	2,166	2,593	16.5		
中 津 軽 郡	岩木町	5,040	4,961	1.6	三 戸 郡	三戸町	5,122	5,301	3.4	
	相馬村	3,059	2,607	17.3		五戸町	9,123	8,782	3.9	
	西目屋村	1,674	2,061	18.8		田子町	4,282	4,527	5.4	
南 津 軽 郡	藤崎町	6,867	7,550	9.0	名川町	4,685	6,857	31.7		
	大鰐町	5,271	6,775	22.2	南部町	2,599	2,910	10.7		
	尾上町	4,400	4,064	8.3	階上町	4,930	5,634	12.5		
	平賀町	8,945	8,860	1.0	福地村	2,974	3,732	20.3		
	田舎館村	3,405	4,312	21.0	新郷村	2,623	3,248	19.2		
	碓ヶ関村	2,415	2,434	0.8	市 計	396,042	385,672	2.7		
					町 村 計	198,753	210,186	5.4		
				県 計	594,795	595,858	0.2			

端数処理により、計等が一致しない場合がある(以下同じ)。

「平成16年度当初予算額」は、合併団体については旧団体分を合算している(以下同じ)。

「市町村名」に下線を引いている団体は、17年度当初において骨格予算・暫定予算の団体である(10団体)。

予算総額の増減が大きい団体

増加

	団体名	増加率()	主な理由(事業年度)
1	相馬村	17.3%	農畜産物集出荷施設整備事業の増()
2	青森市	12.9%	合併に伴う旧団体打切り決算による前年度未収・未払額の計上
3	五所川原市	10.6%	中学校建設事業の増(~)

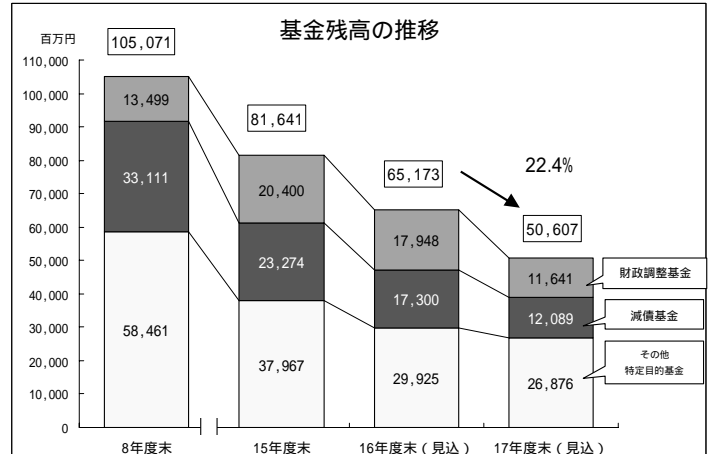
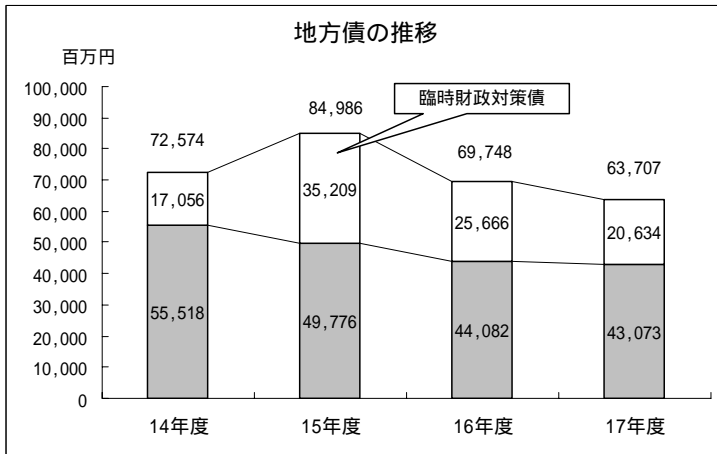
減少

	団体名	減少率()	主な理由(事業年度)
1	名川町	31.7%	統合中学校建設事業の終了(~)
2	横浜町	29.2%	統合中学校建設事業の減(~)
3	大鰐町	22.2%	大鰐温泉駅前地区整備事業の終了(~)

2. 歳入

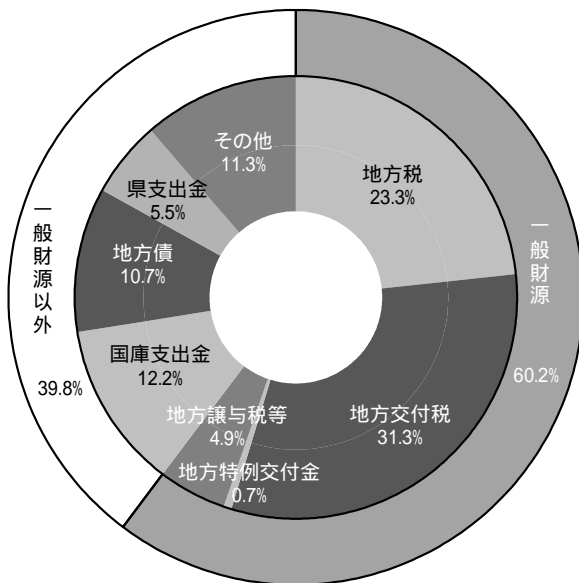
歳入の減は、景気低迷による地方税収の減少、普通建設事業費の減少に伴う地方債の減少、地方財政計画による臨時財政対策債の減少を反映したことによるものが主な要因となっている。

一方、厳しい財政状況の中で財源確保するため、基金の取崩しも大幅に進み、平成 17 年度末基金残高（506 億 7 百万円）は対前年度比 22.4%の減少すると見込まれている。これは 10 年前（平成 8 年度末）の 48.2%の水準である。



参考 2

歳入の構成比



参考 3

歳入内訳

(単位：百万円、%)

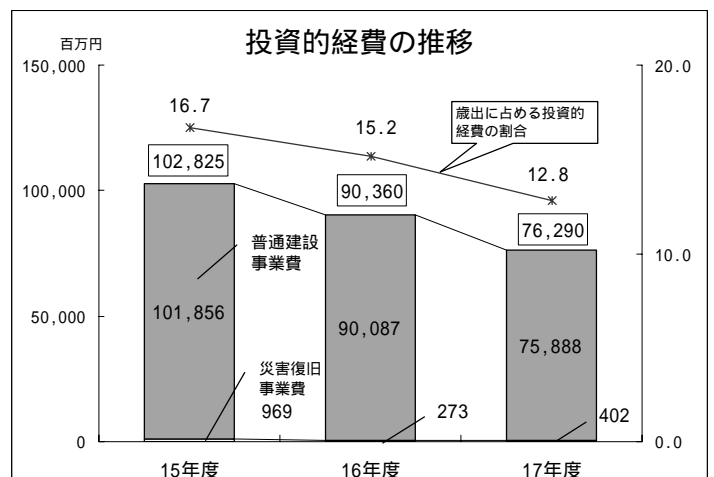
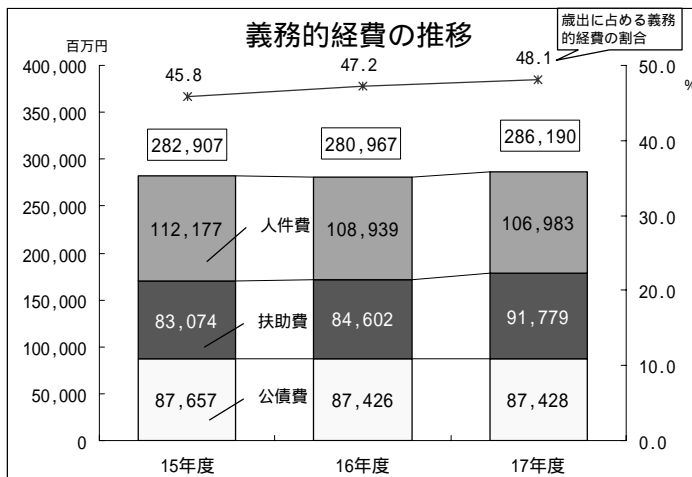
区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率	地 財 増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一 般 財 源							
地 方 税	138,854	23.3	139,032	23.3	178	0.1	3.1
地 方 交 付 税 (臨 財 債 含 み)	186,273 (206,907)	31.3 (34.8)	180,378 (206,044)	30.3 (34.6)	5,895 (863)	3.3 (0.4)	0.1 (4.5)
地 方 特 例 交 付 金	4,208	0.7	4,253	0.7	45	1.1	37.4
地 方 譲 与 税 等	28,893	4.9	26,334	4.4	2,559	9.7	60.8
	358,228	60.2	349,998	58.7	8,230	2.4	4.1
(臨 財 債 含 み)	(378,862)	(63.7)	(375,664)	(63.0)	(3,198)	(0.9)	(2.1)
国 庫 支 出 金	72,566	12.2	68,702	11.5	3,864	5.6	7.6
地 方 債	63,707	10.7	69,748	11.7	6,042	8.7	13.3
(うち 臨 財 債)	(20,634)	(3.5)	(25,666)	(4.3)	(5,032)	(19.6)	(23.1)
(臨 財 債 除 き)	(43,073)	(7.2)	(44,082)	(7.4)	(1,009)	(2.3)	(9.2)
県 支 出 金	32,888	5.5	34,166	5.7	1,278	3.7	-
そ の 他	67,406	11.3	73,243	12.3	5,837	8.0	-
合 計	594,795	100.0	595,858	100.0	1,063	0.2	1.1

地方譲与税等には地方譲与税のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金を含めた。
 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた。

3 . 歳 出

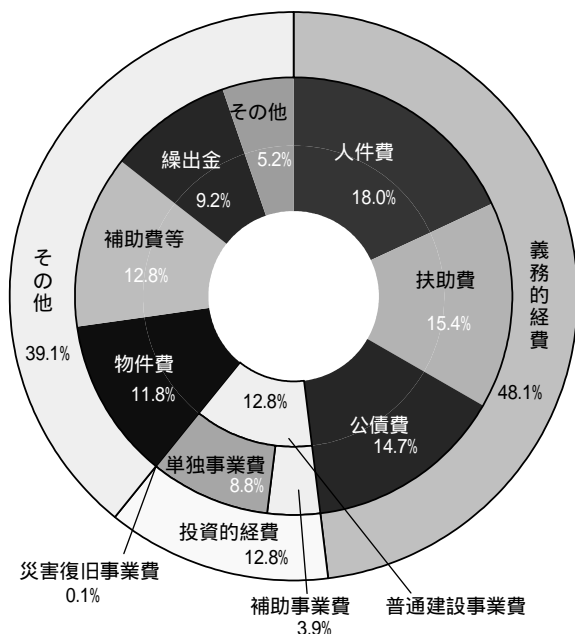
厳しい財政状況を反映し、行政改革等による人件費の抑制(対前年度比1.8%減)普通建設事業費を含む投資的経費の抑制(同15.6%減)を行っている一方、義務的経費が歳出の48.1%を占めるなど、依然として財政の硬直状態化が続いている。

扶助費は、市町村合併により町村が市になった団体の生活保護費及び制度改正となった児童手当等の影響により増加(同8.5%増)している。



参考 4

性質別歳出の構成比



参考 5

歳出内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人 件 費	106,983	18.0	108,939	18.3	1,956	1.8
	扶 助 費	91,779	15.4	84,602	14.2	7,177	8.5
	公 債 費	87,428	14.7	87,426	14.7	2	0.0
		286,190	48.1	280,967	47.2	5,223	1.9
投資的経費	普通建設事業費	75,888	12.8	90,087	15.1	14,199	15.8
	補助事業費	23,229	3.9	34,289	5.8	11,060	32.3
	国直轄事業負担金	293	0.0	264	0.0	29	10.9
	単独事業費	52,366	8.8	55,534	9.3	3,168	5.7
	災害復旧事業費	402	0.1	273	0.0	129	47.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
		76,290	12.8	90,360	15.2	14,070	15.6
その他の経費	物 件 費	70,388	11.8	68,884	11.6	1,505	2.2
	補 助 費 等	76,330	12.8	79,637	13.4	3,307	4.2
	繰 出 金	54,557	9.2	54,775	9.2	218	0.4
	そ の 他	31,040	5.2	21,236	3.6	9,804	46.2
		232,315	39.1	224,531	37.7	7,784	3.5
合 計	594,795	100.0	595,858	100.0	1,063	0.2	